

若手基幹的農業従事者の存在形態

—— 農業センサス市町村データから ——

松 久 勉

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. はじめに | る市町村, 減っている市町村 |
| 2. 若手農業者の概況とその動向 | 5. 若手農業者と他の要因との相関 |
| 3. 市町村レベルの若手農業者の存在状況 | 6. おわりに |
| 4. 若手の基幹的農業者が多く存在してい | |

1. はじめに

現在、農業の担い手をいかに育成していくかが農業の主要な問題の一つとなっている。その際、「担い手」とは何か、どう捉えるかについてはいろいろな考え方があり、それを整理しまとめるだけでも議論のつきないところである。しかし、このような概念整理はともかく、農業を産業としてみた場合、他産業並みに、長期間にわたって経営を続けることが通常の経営体と考えるなら、長期間に渡って経営することのできる農業就業者がある程度の量まとまって存在することが必要といえよう。このためには、毎年ある程度の若い人材が就農することが必要になってくる。

しかし、現状では若手の就農者は非常に少なく、新規学卒就農者は全国で2,000人足らずと市町村数を下回る状況となっている⁽¹⁾。市町村単位でみると、専門的に農業を行う若手が層をなしているところもわずかであるが存在しており、市町村の単位でみればかなりの多様性があることが推測される。そこで、本稿では、農業センサスの市町村データを利用して若い基幹的農業従事者の分布の状況をみるとともに、その分布のなかでも特徴的な市町村はどんな地域で

あるかを抽出することが目的となる。さらに、若干ではあるが、どういう地域に若手が残っているのかについて、他の農業指標との相関からみていきたい。

具体的には、まず、このような若手の農業者について全国的な現状及びその動向をみていきたい。次に、農業センサスの市町村別データからいくつかの指標について市町村別の分布をみていく。さらに、いくつかの特徴的な市町村をとりあげ、簡単な概況を述べたい。最後に、どういう要因が若手農業者が残っている市町村なのか各指標との相関から分析してみた。

ところで、分析を始める前に、若手の定義について述べておきたい。一概に若手という言葉は相対的な概念であり、そのため統計的にはっきり示すのは難しく、地域や年代などにより異なるものである。そこで、本稿では「若手」と「あとつぎ」という二つの概念がほぼ似た対象に用いられていることを考え、一般的に農家の「あとつぎ」と考えられる年齢層の39歳以下を「若手」と考えていきたい。この階層は、これから20～30年の間は農業に就業すると考えられ、21世紀初頭に農業を中核的に担っていく層という意味でも注目される。また、統計の関係で以下の若手農業者は男女計であることを注意していただきたい。

2. 若手農業者の概況とその動向

まず、農業が他産業に比べて若手の就業者がいないといわれているが、どのくらいの違いがあるかを見たのが第1表である。全産業では総就業者に占める39歳以下の割合が43.5%であるのに対して農業は12.7%と全産業で一番低くなっている。逆に、金融・保険業、公務、サービス業では半数を超えるほどになっているのに比べていかに低いかがわかる。国勢調査では、その定義により農業では高齢者や主婦が就業者としてカウントされがちな点もあるが、その点を差し引いても農業が他産業に比べて若手の割合がきわめて低いことが示されている⁽²⁾。

しかも、拙稿「わが国の農家人口と農業労働力の将来推計」で行ったコーホ

第1表 産業別 39歳以下就業者の割合（全国，男女計 1990年）

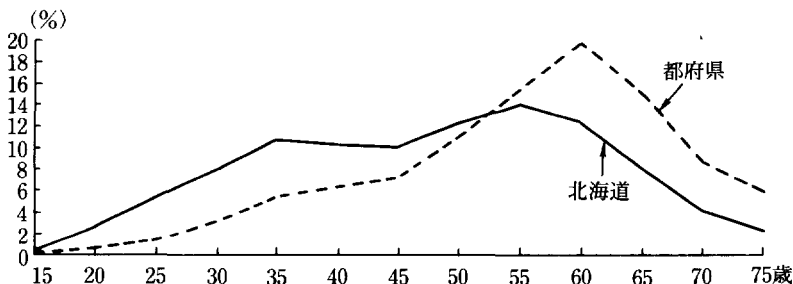
（単位：千人，％）

	総就業者	39歳以下	割合
総数	61,682	26,809	43.5
農業	3,919	496	12.7
林業	108	15	13.6
漁業	365	96	26.4
鉱業	63	20	31.5
建設業	5,842	2,313	39.6
製造業	14,643	6,234	42.6
電気・ガス業	334	172	51.5
運輸・通信業	3,675	1,579	43.0
卸・小売業	13,802	6,343	46.0
金融・保険業	1,969	1,125	57.1
不動産業	693	231	33.4
サービス業	13,887	6,963	50.1
公務	2,063	1,039	50.4

資料：「国勢調査」。

ート推計によれば、若手の基幹的農業従事者はますます減少することが予想される。先ほどの国勢調査の就業者と定義は異なるが、1990年の農業センサスの39歳以下の基幹的農業従事者でみると、国勢調査より少なく36万人となっている。そして、拙稿の推計によると2000年にこれが17万人とほぼ半分に減少し、さらに2010年に13万人、2020年には9万人と10万人を割る水準にまで減少するという結果になった。つまり、若手の基幹的農業従事者は、そのウェイトが現在も低い上に、これからさらに量的にも大きく減少していくとみられ、若手の農業者をどう育成・確保するかがいつそう問題になるといえよう。

以上のような推計結果がでる要因を考えるために、第1図の基幹的農業従事者の年齢別構成比をみていきたい。これからの説明は、都合上、都府県と北海道をわけているが、全国の分布は都府県の分布とほぼ同様の形となっている。その都府県の分布をみると、60～64歳の層をピークにした山形であり、かつ45～49歳以下の層では低位でかつゆるやかなものとなっている。このため、60～64歳前後の層を合わせた3つの階層のなかに全基幹的農業従事者の過半数



第1図 基幹的農業従事者の年齢別割合 (1990年)

注. 39歳以下の割合は、北海道27.0%，都府県10.7%である。

が存在する一方、39歳以下では10.7%しかいない状況になっている。いわゆる「昭和1けた」層である60歳前後の層ではふ厚く存在しているが、それより若い層は非常に少なく、特に29歳以下の層ではきわめて少ない。このため、60歳前後の層の高齢化にともなうリタイアとともに基幹的農業従事者も大きく減少するなかで、若手のなかでも相対的に多い30歳台の層が加齢して40歳台の層に変化し、若手の基幹的農業従事者はそれ以上に減ってしまうのである。つまり、基幹的農業従事者数の年齢別アンバランスが若手の割合の低下をもたらしているのである。この背景には、近年の若手の就農者の数が少なくなってきたことがあることは容易にうかがわれる。

一方、北海道では、55～59歳が一番高く、その前後の階層もやや高いが、35～39歳から60～64歳の層まで各階層とも10%前後で推移しており、今後60歳前後の階層がリタイアしても都府県ほどの大きな減少はないとみられる。しかし、北海道でも30～34歳以下の層では都府県よりは多いものの他の階層に比べて割合が小さく、30～34歳以下の層が増加しないでこのままの割合で続くとしたら、現状のような分布からしだいに都府県型に変わってしまうおそれがある。

以上のように、若手基幹的農業従事者はきわめて少ないわけだが、これまでの動向はどうであっただろうか。まず、第2表によつての基幹的農業従事者に占める39歳以下の割合と39歳以下の基幹的農業従事者の対前調査年増減率を

第2表 基幹的農業従事者に占める39歳以下の割合と39歳以下基幹的農業従事者の増減率

(単位: %)

	1975年	1980年	1985年	1990年	75/80	80/85	85/90
全国	23.2	18.7	15.1	11.6	-31.9	-27.8	-34.9
北海道	37.3	33.5	30.8	27.0	-19.9	-16.3	-20.9
都府県	22.5	17.9	14.3	10.7	-32.9	-29.0	-36.5
東北	30.8	24.8	19.4	13.8	-31.4	-28.7	-43.5
北陸	21.6	15.9	10.7	7.3	-46.3	-43.3	-47.2
北関東	25.1	20.3	16.4	12.3	-33.0	-30.6	-38.3
南関東	24.0	18.8	15.2	11.4	-27.8	-31.8	-34.0
東山	16.8	13.1	9.4	7.1	-35.9	-30.3	-32.2
東海	19.0	15.0	12.1	9.5	-32.5	-29.5	-32.2
近畿	16.1	12.3	9.6	7.4	-35.8	-30.4	-31.7
山陰	14.2	9.9	7.7	5.0	-43.0	-28.6	-43.2
山陽	11.4	7.8	5.2	3.4	-41.8	-38.5	-46.1
四国	18.3	14.6	11.8	8.8	-32.9	-24.9	-34.2
北九州	26.5	22.2	19.5	15.6	-28.4	-24.6	-30.7
南九州・沖縄	20.1	16.2	14.1	11.7	-32.4	-19.2	-28.0

資料: 農業センサス。

注. 1990年センサスから農家概念が変化したので基幹的農業従事者に占める割合の1985年、90年と対調査年増減率の85年/90年は新概念の数値を用いた。

みてもらいたい。全国でみると、39歳以下の占める割合は、1975年にはほぼ4分の1を占めていたが、以後、各調査年ごとに、4ポイント前後低下して、1990年の11.6%に至っている。さらに、対前調査年増減率では30%前後の非常に高い減少率が続いており、急激に若手が減少している。つまり、全基幹的農業従事者が減少するなかで、39歳以下ではそれ以上の急激な減少が続いており、その結果、全体に占める割合をさらに低下させているのである。

地域別にみると、1990年で基幹的農業従事者に占める39歳以下の割合の高いところは、抜きんでて高い北海道の他は、北九州、東北、北関東となっている。しかし、1975年と比較すると、東北が16ポイントと大きく低下しているのに対して、北九州のそれは11ポイントと比較的緩やかで、対照的な様相を示している。都道府県別には、熊本県が20%を超えており、ついで佐賀県、宮城県、宮崎県、山形県という順になっている。1975年で30%を超えていた

のが青森県、秋田県、山形県、熊本県、宮城県ということからみて、特に北東北での減少が大きいことがわかる。

逆に基幹的農業従事者に占める39歳以下の割合の低い地域についてみると、1975年当時すでに低かった山陰、山陽は1990年にはそれぞれ3.4%、5.0%とほとんどわずかしが残っていない状態になっている。しかも、39歳以下の減少率は依然として高く、わずかに残っている若手農業者もいなくなりつつある状態になっているといえよう。山陰、山陽以外で割合の低い県は、福井県、富山県、京都府など近畿から北陸の日本海に面した地域があげられる。

次に、農家100戸当たりの39歳以下基幹的農業従事者の数を示した第3表をみてもらいたい。1975年に23人だったのが、1990年には10人を割っており、若手の基幹的農業従事者がきわめて少なくなっているのがわかる⁽³⁾。地域別には、北海道が減少しているといえども、50人弱とほぼ2戸に1人は若手基

第3表 100戸当たりの39歳以下基幹的農業従事者数の動向

(単位：人)

	1975年	1980年	1985年	1990年
全国	22.9	16.5	13.2	9.4
北海道	64.5	58.0	53.1	48.1
都府県	21.7	15.5	12.1	8.5
東北	35.0	25.0	18.9	11.5
北陸	17.8	10.1	6.2	3.6
北関東	32.8	23.1	17.1	11.5
南関東	27.8	21.5	16.0	11.7
東山	16.6	11.1	8.6	6.3
東海	15.4	11.0	8.6	6.4
近畿	9.1	6.2	4.8	3.6
山陰	13.1	7.9	6.3	3.9
山陽	8.2	5.1	3.5	2.1
四国	17.4	12.5	10.6	7.6
北九州	28.4	22.0	18.8	14.8
南九州・沖縄	21.7	16.1	14.7	12.0

資料：農業センサス。

注。1985年と1990年は前表と同様に新概念による定義。

幹的農業従事者が存在している。また、この表からも東北の減少テンポの大きさと北九州の減少テンポの緩やかさが目立っており、基幹的農業従事者が比較的存在していた地域の動向のなかでは大きな差が出ている。特に、1975年に40人を超えていた青森県（1975年で42.6人）、山形県（同じく40.4人）、熊本県（同じく42.5人）の3県についてみると、1990年には青森が17.5人、山形が13.8人と大きく落ち込んでいるのに対して、熊本は25人と落ち込みが少なく、まだかなり若手が存在していることがわかる。また、南関東も全国を上回っているが、千葉県が1990年で15人と高い値であること、かつ1975年では全国平均を大きく下回っていた東京都、神奈川県も減少の幅が小さく、結果として1990年では全国平均を上回る程になっていることによるものである。

人数の少ない地域では、第2表と同様に山陽が2人台、近畿、北陸、山陰が3人台と極めて少なくなっている。この数字は男女計なので、仮に夫婦で基幹的農業従事者とした場合、数十戸に1戸程度しかいないという状況にまでなっている。県別では、富山県が1人、滋賀県、福井県が1.3人、広島県、岡山県も1人台となっている。

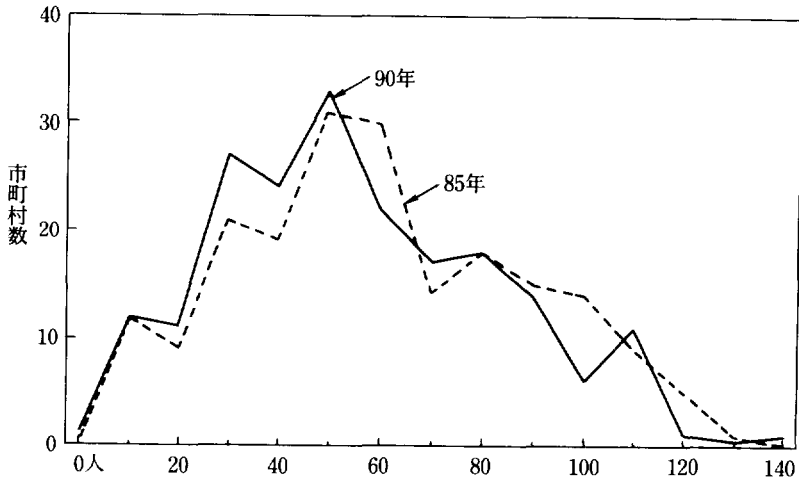
以上のように、若手の基幹的農業従事者の最近の動向をみると、基幹的従事者に占める39歳以下の割合でも100戸当たりの人数でもきわめて少なく、しかも今なお高い減少率が続いている。地域的にみれば、基幹的農業従事者がある程度存在していた地域で基幹的農業従事者の割合及び100戸当たりの人数の減少のスピードに差があるものの減少してきており、また、基幹的農業従事者がほとんどいなくなった地域でも減少が続いているなど、どの地域でも若手の基幹的農業従事者が減少していることがわかる。このように、地域別を中心に概況をみてみたが、市町村段階でみればさらにその分布は多様になると思われる。そのため、次節以降では市町村レベルからみて、若手の基幹的農業従事者がどのように存在しているかをみていきたい。

3. 市町村レベルの若手農業者の存在状況

市町村に若手農業者がどれくらい存在しているかを考える場合、市町村数は3千強もあり、個別にその動向をみることは容易ではない。そのため、この節では、若手の農業者が市町村によってどう異なっているかについて、その分布状況からみていきたい。その場合、前節で述べたように、北海道と都府県では若手農業者の存在する割合が大きく異なっているので、北海道と都府県にわけて考えていきたい。

分析を行う前に、いくつかの市町村を対象から削除していることを指摘しておきたい。これは、市町村によっては農業のウエイトが極めて低く、分布をみる際の異常値となりがちなためである。今回は、1985年と90年のいずれかで基幹的農業従事者が50人未満か生産農業所得統計で市町村の農業粗生産額が1億円に達していない市町村を削除対象とした。対象市町村は全部で163市町村で総市町村の5%を占めている。対象市町村は、離島及び漁村地域、かなり奥深い山村地域、そして規模の小さな大都市周辺地域の市町村などである。これら市町村の農家戸数、農家人口の全国に占める割合は0.7%程度、耕地面積、農業粗生産額、基幹的農業従事者では0.2%ときわめて小さく、削除しても全国平均の数値にはほとんど影響がない。ただし、農業地域類型別でみると、山間農業地域の11.5%が削除対象市町村となっていることを注意しておきたい⁽⁴⁾。

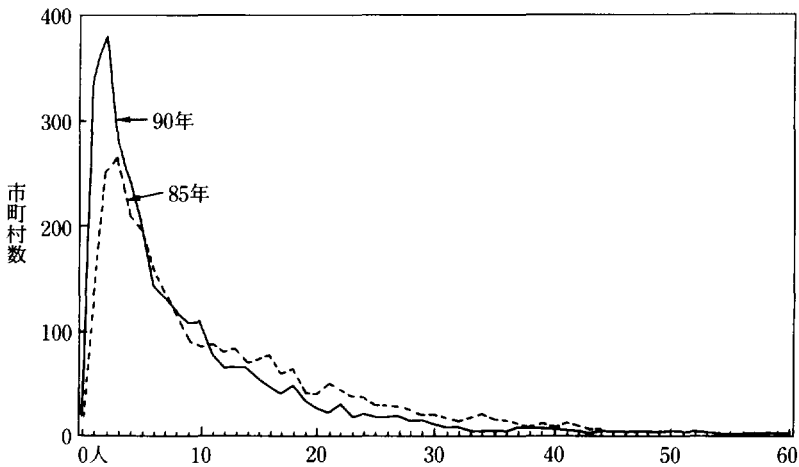
まず、100戸当たりの39歳以下の基幹的農業従事者の人数別市町村についてみていきたい。第2図に北海道、第3図に都府県を示したが、その分布は大きく異なっている。北海道では、85年も90年も40～45人のところをピークにしている。しかし、85年では正規分布に近いかたちをしていたが、90年にはピークより人数の低い方が多くなっており、正規分布がくずれかけてきている。一方、都府県では、ほとんどゼロに近いところ(85年で2～3人、90年では1～2人)をピークにしており、それより人数の多いところでは緩やかに減少していくというほぼ対数正規分布の形になっている。100戸当たりの39歳以下の



第2図 100戸当たり39歳以下基幹的農業従事者の人数別市町村数（北海道）

資料：農業センサス。

注。市町村数は10人単位の合計（例えば50人に位置している数は40～50人の値を示した市町村の数である）。北海道の平均は、85年が53人、90年が48人。



第3図 100戸当たり39歳以下基幹的農業従事者の人数別市町村数（都府県）

資料：農業センサス。

注。市町村数は、1人単位で合計したもの。

都府県の平均は、85年が12.1人、90年が8.5人。

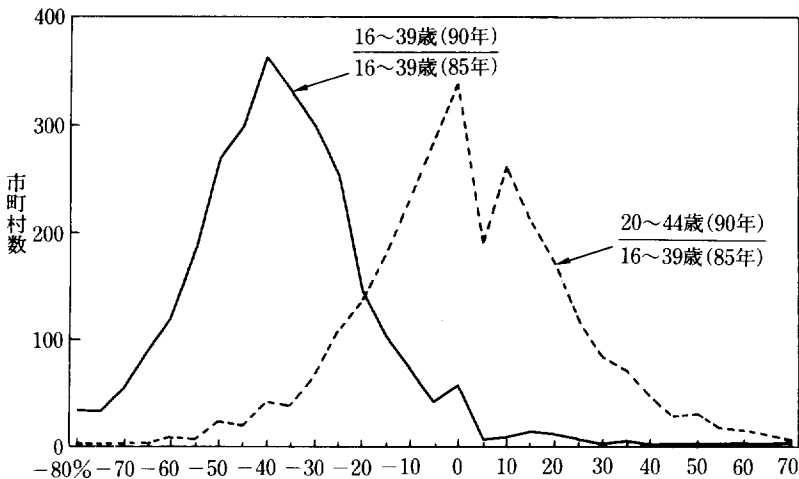
(参考表) 39歳以下基幹的農業従事者別市町村数(都府県)

	10人以上	20人以上	30人以上
85年	1,223	552	241
その割合(%)	42.4	19.1	8.4
90年	808	290	111
その割合(%)	28.0	10.1	3.9

資料：農業センサス。

の基幹的農業従事者が10人以上存在している市町村がわずかながら存在していることもわかるが、その数は図からではわかりにくいので具体的に数を示したのが参考表である。ここからは100戸当たりの39歳以下基幹的農業従事者が多い市町村がきわめてわずかであり、しかも急激に減っていることがわかる。まとめてみれば、都府県では若手の基幹的農業従事者のほとんどわずかしか存在しない市町村が大半であり、ある程度存在している市町村の割合も減少してきているといえる。

次に、実数として39歳以下の基幹的農業従事者はどう変化しているかをみていきたい。都府県と北海道で分布の形がそれほど異なっていないので、ここでは都府県についてだけ第4図として示した。このグラフの実線は単純に85年と90年の39歳以下の基幹的農業従事者を比べたのに対して、点線はコーホートの動向をみるために、85年の16～39歳と90年の20～44歳の比較をした。どちらもほぼ正規分布に近い形をしているが、そのピークは単純比較がマイナス40～45%にあるのに、コーホート比較はマイナス5～0%となっている。このことは、コーホートのには、基幹的農業従事者が減っておらず、逆に増加している市町村も多くみられる(つまり、新規に就農している人(男女計で)がいることを示している)のに、単純比較では大きく減少する市町村が過半を占めていることを示している。第1図で示したように、20歳台の数が非常に少ないため、35～39歳の者が40～44歳になったことによる減少を補充する減少を補充するだけの人数を確保することができず、結果として単純比較



第4図 39歳以下基幹的農業従事者の増減率別市町村数（85～90年，都府県）

注(1) 平均は16～39歳/16～39歳 -36.5%，20～44歳/16～39歳 0.6%。

(2) 市町村数は5ポイントの合計（例えば，-30%に値するのは-35～-30%の値をした市町村数である）。

で大きな減少を示す市町村が多いのである。

以上のように，簡単であるが若手の基幹的農業従事者の市町村の分布をみたわけであるが，都府県では，100戸当たりの若手の基幹的農業従事者は1，2人という市町村が多く存在する一方，ある程度存在している市町村もわずかであるが存在していることが確認された。そのなかで動向をみれば，全国的な傾向と同じく減少傾向が続いているところが多い。この結果，都府県の基幹的農業従事者の分布はより人数の少ないところにシフトしているのである。100戸当たりの若手の基幹的農業従事者が1，2人になっている市町村では減少率は高くても実数としての減少は少ないけれども，ある程度存在していた市町村は同じような減少率であっても実数としては大きく減少しているのであろうと推測される。

4. 若手の基幹的農業者が多く存在している市町村、減っている市町村

前節で市町村の分布から、若手基幹的農業従事者が一部の地域ではある程度残っていることが確認されたが、それがどんな市町村であるか、具体的な市町村名をあげてみていきたい。

まず、第4表に100戸当たり39歳以下基幹的農業従事者の多い市町村（都府県、90年）を上から30番目までの市町村を示した。これらの市町村では、100戸につき50人以上の39歳以下の基幹的農業従事者がおり、今でも相当若手が残っていることがわかる。しかも、基幹的農業従事者に占める39歳以下の割合も全国で最も高い市町村となっている。地域的には、熊本県の八代平坦部（鏡町、竜北町、千丁町、八代市）、愛知県の渥美半島部（赤羽根町、渥美町）、茨城県南部（旭村、鉾田町、北浦町）、千葉県の銚子市周辺（飯岡町、銚子市）と一部の地域に片寄っていることがうかがえる。

ここに示した市町村では1戸当たりの生産農業所得をみても、全国的にみて極めて高い地域が多く含まれており、当たり前の話であるが農業所得の高い地域で若手の農業従事者が多く残存しているといえよう。主な作目をみると、秋田県の大潟村を除くと米以外の作目になっており、特に野菜がメインの市町村が多く、他に工芸農作物、花き、果実などが主なところも目につく。しかも各々の作目では全国的に有名な産地となっている地域が多くなっている。

八代平坦部を例にあげて考えると、この地域は工芸農作物としていぐさの生産が多く、日本のいぐさ生産量の6割以上のシェアを有している。いぐさ生産は、機械化の進展により従来の労働集約的生産から資本集約的生産に移行し、いぐさを経営している農家（加工部門を含む）の投資額は3～4千万円という莫大な金額となっている。このため、他の地域の農家が参入することは技術的にも金額的にも困難なものとなり、この地域が一大産地となっているのである。しかも、いぐさ生産だけでなく畳表の生産まで行っている農家も多く、専業農家の所得は1戸当たり800万円程度と高い。また、この地域ではいぐさについ

第4表 100戸当たりの39歳以下基幹的農業従事者の多い市町村(1990年)

	都府県名	市町村名	農業地域 類型1	農業地域 類型2	100戸当り の人数 (人)	基幹的農業 従事者に占 める割合 (%)	その 順位	1戸当たり の農業所得 (千円)	その 順位	主な作目
1	熊本	鏡町	平地	水田	87.6	35.8	2	4,961	8	工芸, 野菜
2	熊本	竜北町	平地	水田	83.1	36.1	1	3,786	22	工芸, 野菜
3	長野	川上村	山間	畑地	81.4	34.9	3	4,397	12	野菜
4	愛知	赤羽根町	平地	畑地	80.3	29.4	15	6,287	3	花き, 野菜
5	熊本	千丁町	平地	水田	79.4	33.9	5	4,141	14	工芸
6	愛知	渥美町	平地	畑地	76.1	28.9	18	5,644	5	野菜, 花き
7	茨城	旭村	平地	畑地	72.6	33.8	6	5,398	6	野菜
8	千葉	飯岡町	平地	田畑	69.3	29.3	16	5,300	7	野菜
9	熊本	八代市	都市的	水田	64.5	32.4	7	3,067	42	工芸, 野菜
10	千葉	銚子市	都市的	田畑	63.5	31.7	8	4,273	13	野菜
11	神奈川	三浦市	都市的	畑地	63.1	27.1	34	4,501	11	野菜
12	秋田	大潟村	平地	水田	60.2	25.9	42	15,622	1	米
13	群馬	昭和村	中間	畑地	59.1	28.6	19	3,992	18	工芸, 野菜
14	佐賀	七山村	山間	田畑	58.6	34.1	4	2,553	94	果実
15	佐賀	浜玉町	中間	畑地	58.0	31.1	9	3,938	21	果実
16	埼玉	三芳町	都市的	畑地	57.3	28.0	23	2,774	64	野菜
17	長崎	南串山町	中間	畑地	57.3	30.0	11	1,176	856	いも, 畜産
18	長野	南牧村	中間	畑地	56.7	27.5	30	3,956	19	野菜
19	熊本	河内町	中間	畑地	56.4	29.0	17	1,794	306	果実
20	千葉	鎌ヶ谷市	都市的	畑地	55.6	25.9	41	3,723	23	野菜, 果実
21	群馬	碓氷村	中間	畑地	54.3	30.5	10	4,585	10	野菜
22	千葉	富里町	平地	畑地	52.3	23.6	87	4,064	16	野菜
23	熊本	天水町	平地	田畑	52.0	26.9	37	2,005	212	果実, 野菜
24	茨城	鉾田町	平地	畑地	52.0	28.0	25	3,599	27	野菜
25	熊本	宮原町	平地	田畑	51.9	29.7	13	2,112	175	工芸, 野菜
26	宮崎	田野町	中間	田畑	51.6	26.3	39	3,294	31	野菜, 工芸
27	青森	三戸町	中間	田畑	51.2	25.7	49	2,581	90	畜産, 工芸
28	茨城	北浦村	平地	田畑	50.7	27.8	26	3,152	37	野菜, 畜産
29	長崎	加津佐町	平地	田畑	50.0	23.8	78	1,155	877	いも, 野菜
30	高知	芸西村	中間	水田	49.9	22.3	111	3,671	25	野菜

資料：農業センサス，生産農業所得統計。

注。1戸当たりの農業所得は1989年。

で生産額の多い野菜は、主に施設野菜のトマト、メロンなどである。これらを生産している農家では、専門的に経営している農家でハウスの面積が1～2 haと非常に大きく、雇用労働力をいれて大規模な施設園芸を行っており、いぐさ生産以上の所得をあげている農家も多い。このため、新規学卒就農者が八代平坦部で毎年50人程度と今でもかなりの後継者が確保されているのである。

次に、100戸当たりの39歳以下の基幹的農業従事者が大きく減少した市町村の30番目までを示した（第5表）。さらに地域的特徴をはっきり出すために、表頭の右側の2つの「85～90年の増減」から減少している市町村を二つにわけてみたい。まず、(1)の単純比較の増減は、市町村の規模によりでこぼこがあるものの、どこもかなりの減少を示している。それに対して、(2)のコーホートの増減では、大きく減少している市町村もあれば、増加している市町村もみられる。ここから、大きく若手農業者が減ったといっても、単に若手の補充量が少ないことによって減った市町村と農業内部から若手の基幹的農業従事者が他産業に流出してしまった市町村の二つにわけられる。コーホートの増加しているのに、35～39歳の加齢による減少を若手の補充ではまかないきれずに減少してしまった市町村は、大潟村、飯岡町、浜玉町、鎌ヶ谷市といった市町村である。この4市町村はいずれも第4表に名前の乗っている市町村であり、もともとある程度まとまって若手基幹的農業従事者が存在しており、ある程度の就農者が存在したとしても大きな減少を埋めることができなかった市町村と思われる。

一方、コーホートのにも大きく減少している市町村、つまり就農していた者が他産業に流出した市町村は、福島県、青森県で多くあがっており、その減少数も大きい。そのなかでも、福島県の郡山市の西に位置する田村郡では郡内の7町村のうち5町（常葉町、小野町、大越町、滝根町、船引町）があがっている。この地域について、85年と90年の経営組織別農家の増減をみると、工芸作物（この地域では葉たばこ）の単一経営が激減している一方、稲作単一経営は増加してきている。また、専兼別農家数でも一般専業農家が著しく減少している。このことからみて、この地域では葉たばこの栽培面積を著しく減少した

第5表 100戸当りの39歳以下基幹的農業従事者が大きく減少した市町村

都府県名	市町村名	農業地域 類型 1	農業地域 類型 2	100 戸 当 り 減 少 数 (人)	農 家 数 (戸)	基幹的農 業従事者 (人)	うち 39歳以下 (人)	85～90年 の増減(1) (人)	85～90年 の増減(2) (人)	
秋 千 熊	田 葉 本	大 飯 蘇	地 岡 陽	水 田 畑	-30.6 -25.8 -23.8	580 488 868	1,348 1,154 1,241	349 388 295	-184 -160 -204	38 1 -79
福	島	常 葉 町	中 間 田	畑 作	-23.4	971	1,378	180	-237	-141
青	森	東 北 町	中 間 田	畑 作	-21.8	1,461	1,942	551	-343	-133
福	島	小 野 町	中 間 田	畑 作	-21.4	1,264	1,428	174	-288	-182
岩	手	浄法寺町	中 間 田	畑 作	-20.8	1,025	1,343	301	-238	-115
新	潟	西 川 町	平 地 水	田 畑	-20.6	681	589	88	-145	-70
福	島	大 越 町	中 間 田	畑 作	-20.4	723	848	54	-152	-99
福	島	平 田 村	中 間 田	畑 作	-19.7	1,239	1,521	262	-258	-168
千	葉	干 潟 町	平 地 水	田 畑	-19.0	1,164	1,989	481	-269	-45
福	島	滝 根 町	中 間 田	畑 作	-18.9	578	740	80	-115	-56
熊	本	矢 部 町	中 間 田	畑 作	-18.2	1,751	2,382	587	-389	-171
山	形	三 川 町	平 地 水	田 畑	-18.2	844	863	190	-178	-77
佐	賀	浜 玉 町	中 間 畑	作	-17.7	815	1,523	473	-189	6
福	島	東 村	平 地 田	畑 作	-17.6	673	717	115	-136	-53
青	森	上 北 町	平 地 水	田 畑	-17.5	1,332	1,195	254	-261	-84
青	森	名 川 町	中 間 畑	作	-17.4	1,375	1,747	362	-258	-72
青	森	六 戸 町	平 地 田	畑 作	-17.2	1,382	1,395	278	-279	-102
熊	本	白 水 村	平 地 田	畑 作	-17.2	668	1,034	261	-140	-32
千	葉	山 田 町	平 地 田	畑 作	-17.0	1,407	1,939	333	-314	-74
佐	賀	七 山 村	山 間 田	畑 作	-16.7	461	792	270	-107	-9
熊	本	清 和 村	中 間 田	畑 作	-16.6	662	922	237	-151	-62
千	葉	鎌ヶ谷市	都市的畑	作	-16.5	583	1,250	324	-121	29
長	崎	大 島 村	中 間 田	畑 作	-16.5	211	378	80	-50	-18
福	島	船 引 町	中 間 田	畑 作	-16.5	2,924	4,204	506	-528	-287
福	島	葛 尾 村	山 間 田	畑 作	-16.2	337	409	83	-67	-34
青	森	板 柳 町	平 地 田	畑 作	-16.0	2,210	2,875	608	-419	-90
福	島	須賀川市	平 地 田	畑 作	-15.9	3,323	4,631	899	-590	-108
秋	田	若 美 町	平 地 水	田 畑	-15.8	1,032	1,137	180	-198	-56

資料：農業センサス。

注。「85～90年の増減(1)」は、85年の39歳以下と90年の39歳以下の比較。

「85～90年の増減(2)」は、85年の39歳以下と90年の44歳以下の比較。

(作物統計ではこの5年間で半減近くになっている) ことにともない、農家の稲単一化、兼業化が一気に進み、その結果、若手の基幹的農業従事者も大きく減少したとみられる。つまり、地域農業の基幹作物が大きく変化してしまった結果、農業構造も大きく変わった地域と考えられる。

第5表では大きく減少している地域を示したが、逆に新規に若手就農者が増えている地域はどんなところであるかについても検討してみた。しかし、第4図からわかるように増減率でみて増加している市町村は少なく、そのようなところも1人か2人の増加にしかすぎない。そのため、コーホートのみにみえる程度まとまって就農者が存在している市町村を注目してみた。第6表は、85年に39歳以下の基幹的農業従事者と90年の44歳以下の基幹的農業従事者とを比較して、90年に100人以上の増加している市町村を示したものである。市町村により農家数は大きなばらつきがあり、単純に比較することは難しいが、市町村の傾向としてみていただきたい。このなかで、比較的農家数が少ないのに増加数の多い市町村は、愛知県の渥美町、田原町、赤羽根町や熊本県の鏡町、竜北町、千丁町などであり、ほとんどは第4表に名を出した市町村である。ちなみに第4表に示した30市町村のうち12市町村が含まれている。他の市町村で特徴的なのは、東京特別区、横浜市、川崎市、所沢市、松戸市など京浜圏の大都市部で若手の農業者が存在していることである。これらの都市では、市場に近いこともあって、野菜などでかなりの所得をあげている農家も多いことに加えて、不動産所得があったり、固定資産税などの税制の関係で農業を行うメリットがあったりすることなど現行の土地制度のなかで生じてきているケースといえよう。以上あげた市町村以外では、県庁所在地を含めた地方中核都市が多くみられるのが目立っている。

以上のように、若手農業者がかなり存在している市町村は地域的なかたよりがあり、また1戸当たりの農業所得のきわめて高いところが多い。これらの市町村では、野菜などの何らかの産地となっており、全国的にも有名な市町村である。しかも、十分な補充ができるほど多くはないが、新規の就農者も他の地域に比べれば依然としてかなりでてきている。また、東京圏の大都市部のなか

第6表 85年の39歳以下基幹的農業従事者と90年の44歳以下を比較して増加数の多い市町村

都府県名	市町村名	農業地域 類型1	農業地域 類型2	増 加 数 (人)	農 家 数 (戸)	100戸当り39 歳以下基幹的 農業従事者数 (人)	基幹的農業従 事者に占める 39歳以下の割 合 (%)
愛知	知多市	都市的	畑田	456	7,156	29.0	18.0
愛知	豊橋市	都市的	水田	388	3,694	64.5	32.4
愛知	八代市	平地	畑作	368	2,405	76.1	28.9
愛知	渥美町	都市的	畑田	267	8,367	30.0	19.9
愛知	弘前市	平地	畑田	186	1,990	48.6	23.4
愛知	田原市	都市的	畑作	182	3,588	25.5	14.8
愛知	中野市	平地	畑作	174	2,830	52.0	28.0
愛知	長久手市	中間	畑田	172	3,294	34.6	22.1
愛知	宮崎県	都市的	畑田	172	2,615	25.2	15.3
愛知	徳島市	都市的	畑田	167	2,185	29.1	18.7
愛知	徳島市	平地	水田	167	1,178	87.6	35.8
愛知	静岡市	平地	畑作	162	1,512	72.6	33.8
愛知	神奈川	都市的	畑田	157	9,062	10.0	8.1
愛知	神奈川	都市的	畑作	145	6,106	13.4	10.5
愛知	宮崎県	平地	畑作	143	863	80.3	29.4
愛知	宮崎県	都市的	水田	142	4,869	20.4	16.7
愛知	玉川市	都市的	畑田	140	4,295	14.6	12.7
愛知	河内町	中間	畑作	139	1,119	56.4	29.0
愛知	鹿島市	平地	畑田	136	2,394	28.7	19.1
愛知	福岡市	都市的	水田	133	4,557	15.1	14.5
愛知	福岡市	都市的	畑田	132	9,443	13.4	10.8
愛知	熊本市	平地	水田	132	925	83.1	36.1
愛知	熊本市	都市的	畑田	132	3,961	22.1	16.5
愛知	千代田市	都市的	畑田	130	1,798	63.5	31.7
愛知	高知市	山間	水田	126	1,554	37.8	21.6
愛知	愛媛市	都市的	畑作	122	2,237	28.6	16.7
愛知	東京市	都市的	畑作	121	3,451	14.2	10.1
愛知	高知市	平地	水田	119	3,215	17.3	13.6
愛知	高知市	中間	畑田	116	2,074	29.9	16.4
愛知	神奈川	都市的	畑作	115	1,023	63.1	27.1
愛知	長野市	山間	畑田	112	699	81.4	34.9
愛知	熊本市	平地	畑田	111	2,075	40.2	22.3
愛知	宮崎県	中間	畑田	109	3,621	22.1	17.1
愛知	宮崎県	平地	水田	109	650	79.4	33.9
愛知	徳島市	都市的	水田	106	5,411	13.3	11.3
愛知	宮崎県	平地	畑田	106	1,803	38.0	22.1
愛知	宮崎県	都市的	畑作	102	2,331	24.6	18.4
愛知	宮崎県	都市的	畑田	102	1,409	34.4	17.4
愛知	宮崎県	都市的	水田	101	6,814	12.4	15.8

資料：農業センサス。

でも、新規就農者がある程度層をなして存在している都市もいくつかみられる。このようなことから、経済条件があれば、新規就農者も出てくることの可能性を示しているといえよう。一方、その地域の収益作物が急になくなった場合、新規就農者や若手の農業就業者が激減し、農業構造が急激に変わってしまう危険性も同時に考える必要があると思われる。

5. 若手農業者と他の要因との相関

前節で、若手農業者が大量に存在している市町村では1戸当たりの農業所得も高い地域が多いことを指摘したが、全市町村の相関からみるとどうなるであろうか。第7表では1戸当たりの農業所得及び経営規模、粗生産額に占める米及び野菜の割合、耕地に対する不作付・耕作放棄地の割合と100戸当たり39歳以下の基幹的農業従事者の数との相関を示した。1戸当たりの農業所得は、他の指標と比較して相関係数は高くなっている。しかも、85年に比べて90年で相関係数は高まっており、その傾向が強まっていることがうかがわれる。1戸当たりの経営規模との相関では農業所得のものよりも相関係数が低く、規模指

第7表 各種指標との相関係数

	R 2 乗
一戸当たりの農業所得 (85年)	0.613
一戸当たりの農業所得 (90年)	0.641
一戸当たりの経営規模 (85年)	0.309
一戸当たりの経営規模 (90年)	0.223
粗生産額に占める米の割合 (90年)	-0.110
粗生産額に占める野菜の割合 (90年)	0.069
不作付地+耕作放棄地の割合 (90年)	-0.068

資料：農業センサス、生産農業所得統計。

注(1) 被説明変数は100戸当たりの39歳以下の基幹的農業従事者数。

(2) 一戸当たりの農業所得は前年の数値を用いた。

(3) 一戸当たりの経営規模では大潟村を除いた。

標よりも所得水準の方が若手の残存については強く影響していると思われる。また、粗生産額に占める米の割合との相関ではマイナスとなっており、米の割合が高いところは担い手が少ないということを表している。逆に、野菜の割合の高いところはプラスとなっている。これは、前節で指摘したように比較的若手が残っている地域では野菜の産地となっているところが多いことの現れといえよう。不作付地と耕作放棄地の耕地に占める割合との相関では、マイナスとなっており、若手のいない地域では不作付け地あるいは耕作放棄地が多いことがいえると思われる。以上のように、各種の指標を見る限り、一般的にいわれていることと同じ傾向が市町村の相関からもあらわれている。

また、1戸当たりの農業所得（90年）については、地域ごとの回帰計算も行った。その結果に示した第8表をみると、すべての地域で全国と同様に高い正の相関がみられる。地域別には、東北では切片が正で、所得の係数が他の地域よりも小さく、しかも相関係数の値も低くなっている。これは、所得が少ない

第8表 100戸当たりの39歳以下の基幹的農業従業者と1戸当たりの農業所得との回帰結果（1990年、地域別）

	係 数	切 片	R 2 乗
東北	0.00598	3.17	0.45
北陸	0.00856	-3.64	0.70
北関東	0.01261	-6.54	0.84
南関東	0.01162	-1.59	0.66
東山	0.01280	-3.67	0.72
東海	0.01105	-2.87	0.87
近畿	0.01126	-2.64	0.70
山陰	0.00911	-1.94	0.88
山陽	0.00661	-0.49	0.68
四国	0.01085	-2.03	0.67
北九州	0.01655	-3.49	0.71
南九州・沖縄	0.00695	2.93	0.53

資料：農業センサス、生産農業所得統計。

注。説明変数は1戸当たりの農業所得（千円単位）。

被説明変数は100戸当たりの39歳以下の基幹的農業従事者数。

市町村でも比較的若手の基幹的農業従事者が残っていることを示しており、所得との相関係数が低いことは、所得の影響が他の地域に比べてまだ少ないことも示している。一方、北九州は所得の係数が他地域よりも高く、相関係数も全国平均のそれを上回っている。これは、農業所得が高い市町村には若手の基幹的農業従事者がかなり残るが、低い市町村はほとんどいないということが他地域よりもより強く現れており、1戸当たりの農業所得が若手が残るかどうかに大きく影響する決め手となっているといえよう。

6. おわりに

現在、日本の総人口は出生率の低下により21世紀初頭には生産年齢人口（16歳から64歳）が減少することが見込まれ、若手就業者の確保は農業以外でも深刻化することが予想される。このため、農外からの労働吸収力も高まると考えられ、かつまた、農家についても出生率が低下してきており、現状以上に農業に就業する者は減ってしまう危険性が高いとみられる。こういう条件下で今までのように「農家子弟が農業のあとを継ぐ」という形態を維持することが今まで以上に困難となってくるとみられる。

本稿では、以上のような背景のもとで、若手の農業者がどういう形態で存在しているかを、農業センサスの市町村データを中心にみてみた。その結果、多くの市町村が量的にも質的にも若手農業者がほとんどいなくなってしまうことが明らかになった。現在は若手農業者が層をなして残っている市町村もわずかには残っているが、若手の農業者が増加している市町村はほとんどないという状況である。このような状況が続くとほとんどの市町村では若手の農業者は存在しないということにもなりかねない。こういうなかで、地域農業を維持させていくためには、どうしていくべきかが現在の喫緊の課題であるが、その解答は簡単に出すことは難しい。新規参入者など新しい動きにも注目されるが、彼らが地域農業の主たる担い手になりうるかどうかはこれからの対応によると思われる。そのなかで一つ指摘しておきたいのは、農業所得の高い市町村

ではやはり若手は残っているという事実であり、流通、加工対策も含めて農家の所得がいかにあげられるようにできるかが、今後の大きな努力目標の一つといえよう。

注(1) 平成3年3月の新規学卒就農者は、全国で1,700人である。

(2) 国勢調査の就業者の定義は、「15歳以上の者について、調査年の9月24日から30日までの1週間に収入になる仕事を少しでもした人。但し、家族の人が自家営業の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含める」となっている。農業センサスの基幹的農業従事者は、「農業のみに従事」及び「農業とその他の仕事の両方に従事した人のうち、農業が主」を合計したもののうち「主に仕事」に該当した人をいう。このため、国勢調査では農業就業者でも、農業センサスでは「主に家事や育児」及び「その他」に該当し基幹的農業従事者にあてはまらないものもかなり存在するとみられる。

(3) 1990年の農家概念の変化により、農家の定義が西日本で経営耕地5a以上から10a以上になるなどの変更があり、この階層の農家が農家の定義にはずれることになった。このような農家には基幹的農業従事者がいると思われる農家は少なく、定義変更により基幹的農業従事者数である分子はほとんど変化しないが、分母である農家戸数が減ることになり、結果として100戸当たりの基幹的農業従事者は上方にシフトしたとみられる。

(4) 削除市町村を地域別にみると、北海道14、東北7（うち青森県4）、北関東4（うち群馬県3）、南関東15（埼玉県3、東京都8、神奈川県4）、北陸17（富山県5、石川県6、福井県5）、東山14（山梨県8、長野県6）、東海19（岐阜県14）、近畿35（滋賀県5、京都府3、大阪府5、兵庫県8、奈良県11、和歌山県3）、山陰2、山陽7（広島県3）、四国6（愛媛県3）、北九州15（福岡県7、長崎県7）、南九州・沖縄10（鹿児島県5、沖縄県5）となっている。

〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 松久 勉「わが国の農家人口と農業労働力の将来推計」（『農業総合研究』第46巻第2号、平成4年4月）。
- 〔2〕 香月敏孝「熊本県八代平坦・蘭草地帯における担い手の存在状況と担い手育成・確保対策」（『農総研季報』No.17、平成5年3月）。

〔付 記〕

本稿で使用した農業センサスの市町村別データは、小林弘明研究員が整理したものである。また、本稿は特別研究「地域特性を踏まえた担い手の形成条件の解明と育成方策に関する研究」の研究成果の一部である。

〔要 旨〕

若手基幹的農業従事者の存在形態
——農業センサス市町村データから——

松 久 勉

本稿は、若い基幹的農業従事者（ここでは39歳以下）がどう存在しているか農業センサスの市町村データを中心に分析を行った。その結果、以下のことが明らかとなった。

まず第1に、全国についてみると、基幹的農業従事者に占める若手の割合は、100戸当たりの若い基幹的農業従事者数ともきわめて少なく、しかも若い基幹的農業従事者数は現在も高い減少率を示している。地域別にみると、ある程度若い基幹的農業従事者のいた東北、北九州では減少のスピードは異なるものの依然として減少している。もうほとんど若い基幹的農業従事者のいない山陽では減少傾向が続く中で、100戸当たりの若い基幹的農業従事者が2人台にまで低下している。

第2に、市町村の若い基幹的農業従事者の分布状況（都府県）をみると、100戸当たりの若い基幹的農業従事者が1人から2人のところをピークとした対数正規分布になっている。また、若い基幹的農業従事者の動向を比較すると、85年と90年の単純比較ではそのピークがマイナス40%から45%であるのに対して、コーホート比較ではマイナス5%から0%のところになっている。これは、基幹的農業従事者が減少していることよりも、新規に基幹的農業従事者となる人数がきわめて少ないことの現れである。

第3に、若い基幹的農業従事者が多く存在している市町村を具体的にみると、熊本県八代平野、愛知県渥美半島など、野菜などの特産物があり、1戸当たりの農業所得がきわめて高い地域であることがわかった。また、若い基幹的農業従事者がコーホートの増加している人数の多い市町村をみると、若い基幹的農業従事者が多い地域とともに関東の大都市部の市町村があげられることが特徴的である。

第4に、市町村データから100戸当たりの若い基幹的農業従事者数と他の指標との相関をみると、1戸当たりの農業所得との相関が正でありその係数はきわめて高くなっている。また、市町村の農業粗生産額に占める米のウエイトとの相関はマイナスとなっている。